

平成21年度 私立幼稚園関係概算要求まとまる（概要）

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,068億5,000万円（対前年 30億円増 2.9%アップ）

内幼稚園分

350億1,700万円（対前年 14億8,900万円増 4.4%アップ）

園児1人あたり単価

22,842円（対前年 434円増 1.9%アップ）

幼稚園就園奨励費補助

247億6,300万円（対前年 55億5,100万円増 28.9%アップ）

私立幼稚園の補助単価の引き上げ（6%増）

155,000円（8,800円増）

117,400円（6,600円増）

89,300円（5,100円増）

62,800円（3,600円増）

第2子以降の保護者負担割合の引き下げ

兄弟が幼稚園児	第2子	0.7	<u>0.5</u>
	第3子以降	0.2	<u>0.0</u>
兄弟が小1～3	第2子	0.9	<u>0.5</u>
	第3子以降	0.8	<u>0.0</u>

私立幼稚園施設整備費補助

23億2,000万円（対前年 12億1,200万円増 109.4%アップ）

地震による倒壊等の危険性が高い（Is値0.3未満）施設の耐震補強 補助率1/2以内へ引上げ

認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業（新規）

24億9,600万円（新規）

認定こども園施設整備費等補助金 認定こども園事業費補助金

各項目等の詳細な内容につきましては、私幼時報でお知らせいたします。〔今号は2枚〕

平成21年度幼児教育関係概算要求額の概要

(単位：百万円)

区分	前年度	平成21年度	比較増△減	備考
	予算額	概算要求額		
幼児教育関係予算総額	53,944	64,737	10,793	約20%増

(単位：百万円)

区分	前年度	平成21年度	比較増△減	備考
	予算額	予算額		
1. 幼稚園就園奨励費補助	19,212	24,763	5,551	約28.9%増 ※20年度→21年度
<p>・私立幼稚園の補助単価の引き上げ【6%増】</p> <p>I 生活保護世帯・市町村民税非課税世帯 146,200円 → <u>155,000円</u> (8,800円増)</p> <p>II 市町村民税所得割非課税世帯 110,800円 → <u>117,400円</u> (6,600円増)</p> <p>III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) 84,200円 → <u>89,300円</u> (5,100円増)</p> <p>IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) 59,200円 → <u>62,800円</u> (3,600円増)</p> <p>・第2子以降の保護者負担割合の引き下げ【0.5/0.0】</p> <p>【第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合】</p> <p>(兄・姉が幼稚園児の場合)</p> <p>第2子 : [0.7] → [0.5]</p> <p>第3子以降 : [0.2] → [0.0]</p> <p>(兄・姉が小1～小3の場合)</p> <p>第2子 : [0.9] → [0.5]</p> <p>第3子以降 : [0.8] → [0.0]</p>				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	20	36	16	1. 幼稚園教育理解推進事業(新規) 36百万円 ※前年度限りの経費 20百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	76	105	29	1. 幼児教育の改善・充実調査研究 76百万円→105百万円
4. 私立幼稚園施設整備費補助	1,108	2,320	1,212	※ 公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」137,930百万円の内数
5. 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業(新規)	0	2,496	2,496	1. 認定こども園施設整備費等補助金(新規) 1,875百万円 2. 認定こども園事業費補助金(新規) 621百万円
6. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	33,528	35,017	1,489	
(ア) 一般補助	26,107	26,311	204	
(イ) 特別補助	7,421	8,706	1,285	1. 子育て支援推進経費 4,715百万円→5,406百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,706百万円→3,300百万円

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。